

令和6年1月9日
庁 議 資 料

待機児対策検討報告書
～保育園編～

(第8版)

令和5年12月

狛江市待機児対策推進本部

1 待機児対策推進本部検討の経緯等

市では、人口増や保育需要の伸長に対応すべく、平成 25 年度から認可保育所の新設や家庭福祉員の増員等、平成 27 年度までに 330 人を超える保育定員の拡大を図ったが、平成 27 年度には就学前児童数や保育需要が予想を大きく上回り、175 人の待機児が発生するに至った。

そのため、市では待機児対策を喫緊の課題とし、待機児解消の早期実現を図るため、平成 27 年 5 月に副市長を本部長とする狛江市待機児対策推進本部（以下「推進本部」という。）を設置した。

推進本部では、多角的かつ横断的に議論を重ね、具体的対策を検討し、同年 10 月に平成 31 年度までの施設整備計画を主軸とした待機児対策検討報告書（以下「報告書」という。）を市長へ提出した。平成 28 年 4 月には報告書に基づき、認定こども園 1 園及び小規模保育事業所 2 所の開設、民営化保育園の定員見直し等により、実質 152 人の保育定員増を図った。

また、平成 29 年度には認可保育園 3 園及び小規模保育事業所 1 所、民営化保育園の定員見直しにより 255 人の保育定員増を図り、平成 29 年 4 月 1 日の待機児数は 98 人となった。

その後、平成 30 年度及び平成 31 年度に新規認可保育園を 1 園ずつ開園、令和 2 年度に新規認可保育園を 2 園開園、令和 3 年度には家庭的保育事業 1 施設を小規模保育事業へ移行する等の対策を講じてきた。

現時点において待機児ゼロの実現には至っていないものの、着実に待機児数は減少しており、本報告書において令和 6 年度に向けた新たな待機児対策の方針を立てる。

2 本報告書の位置付け

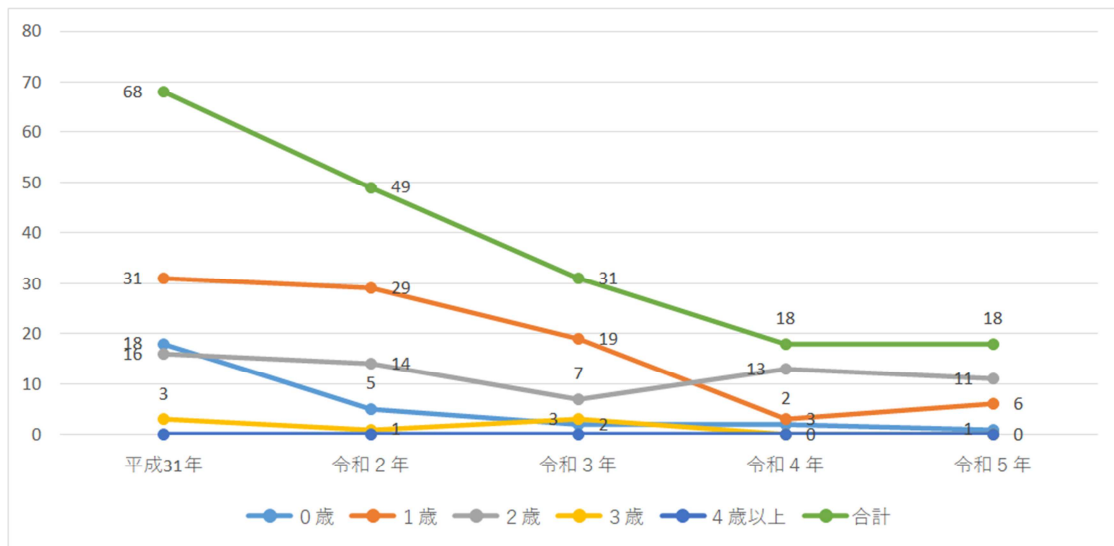
推進本部の検討報告は、子ども・子育て支援法第 77 条第 1 項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された狛江市子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）において策定された「こまえ子ども・若者応援プラン（狛江市子ども・子育て支援事業計画）」の子ども・子育て支援事業の確保の方策を踏まえながら、特に保育所における待機児対策について多角的かつ横断的に検討し、具体性を持って、市長に報告するものである。

3 現状と課題

(1) 待機児数の推移

<単位：人>

		総数 (継続入所含む)	内 訳				
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳以上
平成31年	4月1日入所申込児童数	2,078	215	402	404	381	676
	旧定義の入所待機児童数	238	61	106	54	12	5
	新定義の入所待機児童数	68	18	31	16	3	0
令和2年	4月1日入所申込児童数	2,130	214	417	409	393	697
	旧定義の入所待機児童数	177	42	87	35	6	7
	新定義の入所待機児童数	49	5	29	14	1	0
令和3年	4月1日入所申込児童数	2,157	203	415	402	402	735
	旧定義の入所待機児童数	164	42	82	25	11	4
	新定義の入所待機児童数	31	2	19	7	3	0
令和4年	4月1日入所申込児童数	2,140	186	399	411	376	768
	旧定義の入所待機児童数	117	25	62	29	1	0
	新定義の入所待機児童数	18	2	3	13	0	0
令和5年	4月1日入所申込児童数	2,114	157	392	414	391	760
	旧定義の入所待機児童数	117	17	62	34	3	1
	新定義の入所待機児童数	18	1	6	11	0	0



狛江市における令和5年4月1日現在の待機児数（新定義）は18人で前年度と同数であった。なお、1歳児以外の待機児は減少又は横ばいとなっている。

(2) 就学前児童数の推移及び今後の動向

平成28年1月に市の人口は8万人を超え、令和5年4月1日現在には82,723人となっている。就学前児童数(0～5歳)については、令和2年をピークに減少傾向となっている。令和5年4月1日現在は3,684人、対前年度と比較すると245人の減となった。今後についても減少傾向は継続するものと見られる。

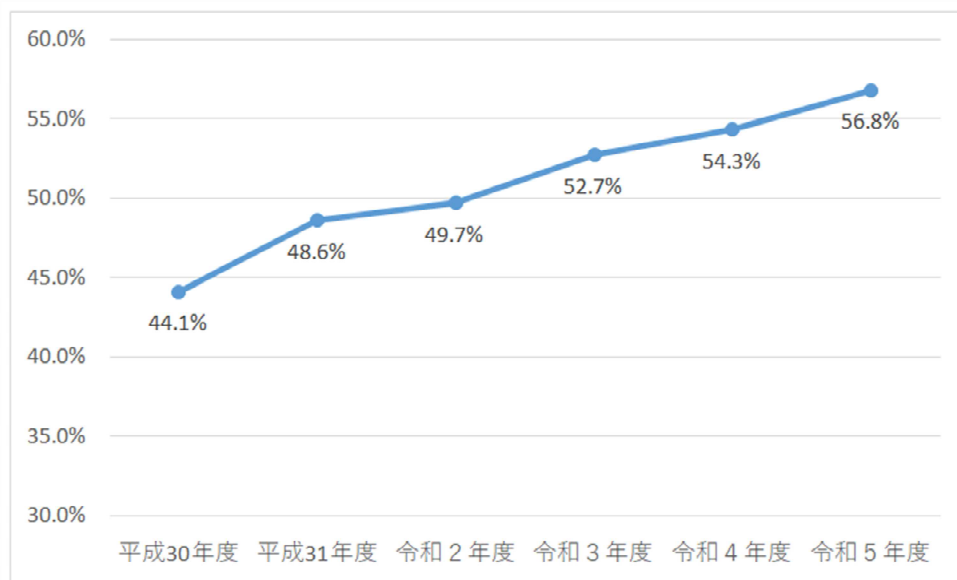
各年4月1日現在

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	増減
実績	平成31年	674人	702人	760人	708人	716人	686人	4,246人	66人
	令和2年	681人	685人	703人	754人	714人	728人	4,265人	19人
	令和3年	612人	671人	666人	698人	737人	686人	4,070人	-195人
	令和4年	583人	623人	652人	646人	698人	727人	3,929人	-141人
	令和5年	522人	564人	613人	652人	638人	695人	3,684人	-245人

(3) 保育需要割合の推移及び今後の動向

保育需要については、女性の社会進出やひとり親家庭の増加など社会情勢の変化を受け、年々増加傾向にある。これに伴い、就学前児童数に対する保育需要数(認可保育所等入所児童数、認可外保育施設入所児童数、待機児童数の合計)の割合についても当面増加傾向が継続すると見られ、令和5年度には56.8%となった。

保育需要割合の推移

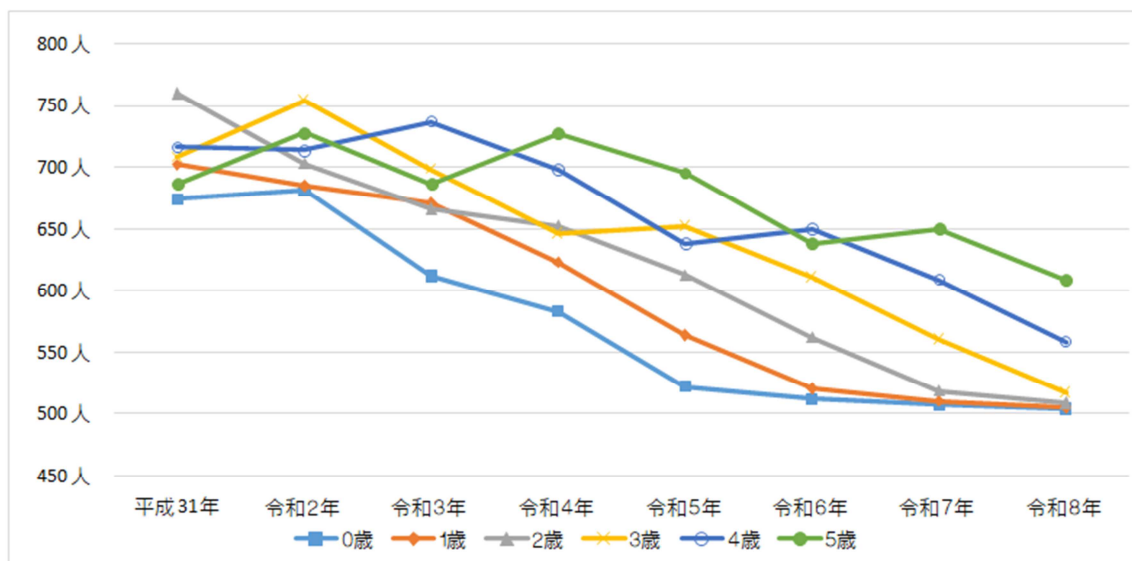


4 人口推計（就学前児童）

こまえ子ども・若者応援プランとの整合性を図り、0歳児については、令和5年4月1日時点の15歳から49歳までの女性人口に、平成31年から令和3年までの出生率、及び社会増減率を乗じたものから算出した。1歳児以上については、前年度の各歳児に令和2年の国勢調査の移動率を乗じて算出している。

各年4月1日現在

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
実績	平成31年	674人	702人	760人	708人	716人	686人	4,246人
	令和2年	681人	685人	703人	754人	714人	728人	4,265人
	令和3年	612人	671人	666人	698人	737人	686人	4,070人
	令和4年	583人	623人	652人	646人	698人	727人	3,929人
	令和5年	522人	564人	613人	652人	638人	695人	3,684人
推計	令和6年	512人	520人	562人	611人	650人	638人	3,493人
	令和7年	507人	510人	519人	560人	609人	650人	3,355人
	令和8年	504人	505人	509人	517人	558人	609人	3,202人



5 保育需要数の見込み

令和6年度の保育需要割合については、平成30年度から令和5年度までのデータより狛江市の保育サービス利用率の直近5年間の平均伸び率を算出後、その伸び率を前年度の利用率に加えることで算出している。

また、入所申込数である量の見込みの算出に当たっては、令和5年度の申込者数のうち市外施設利用者等※に当たる者の割合を算出し、入所申込者数推計値はその推計値を除いた数とした。

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
令和6年度	令和6年人口推計値(a)	512人	520人	562人	611人	650人	638人
	保育需要割合(b)	30.8%	72.6%	70.6%	62.5%	61.8%	57.7%
	申込数(a)×(b)=(c)	157人	377人	396人	381人	401人	368人
	市外施設利用者等※(d)	20人	33人	12人	0人	0人	0人
	量の見込み(c)-(d)	137人	344人	384人	381人	401人	368人

※市外施設利用者等とは、「企業主導型保育事業利用児童」「地方単独保育施設利用児童（市外）」「求職活動中のうち求職活動を休止」「特定の保育園等を希望・育児休業中」に当たる者の合計とする。

次に、今後の定員数を検討するにあたっては、幼稚園入園を理由として退園した児童数として、幼稚園への転園を理由に年度内に退園した件数及び年度末に翌4月1日の幼稚園入園のための退園者数の実績数を算出し、3年間の平均を見込み数とする。

※新年度4月1日入園を目的とした2歳児児童は3歳児クラスとして集計を行う。

幼稚園入園を理由とした市内保育施設退園児童数

	2歳	3歳	4歳	5歳
令和2年度(a)	0人	1人	0人	0人
令和3年度(b)	2人	20人	4人	1人
令和4年度(c)	0人	18人	3人	0人
合計(a)+(b)+(c)=(d)	2人	39人	7人	1人
平均(d)/3	1人	13人	2人	0人
令和5年度見込	1人	13人	2人	0人
令和6年度見込	1人	17人	3人	0人

令和6年度の保育需要数の見込みは、量の見込みから幼稚園入園を理由とした市内保育施設を退園見込み児童数を除いた数とした。

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
量の見込み(a)	137人	344人	384人	381人	401人	368人
幼稚園入園を理由とした退園者数(b)	—	—	1人	17人	3人	0人
保育需要数の見込み(a)-(b)	137人	344人	383人	364人	398人	368人

6 今後の待機児対策方針

令和5年度に引き続き、今後も継続して実施可能な保育サービスを検討するとともに、新たに効果を生み出すと期待できる方策を推進・検討していく。

(1) 歳児の受入れ定員枠の変更

フレンドキッズランドこまえより、歳児の受入れ定員枠変更の要望

現在： 0歳3名・1歳8名・2歳8名 合計19名

※弾力なし

令和6年度： 0歳0名・1歳9名・2歳10名 合計19名

※弾力を利用して 1歳10名・2歳10名 合計20名の受け入れ

(2) 一時預かり事業の推進

多摩川保育園の建て替えに伴い、一時預かり事業を実施するための許認可手続きの支援を行う。

(3) 定員の弾力化による対策

定員の確保に向けて、平成31年度から実施している私立保育園及び地域型保育事業者の定員の弾力化について、引き続き実施の可否確認を行い、待機児数が出た歳児については実施可能な範囲で定員の弾力化を行っていく。

※定員弾力化内訳：

施設名	令和5年度弾力化	令和6年度弾力化
いずみ保育園	1歳児+1 →	1歳児+1
	2歳児+1 →	2歳児+1
いずみの森保育園	0歳児+1 →	0歳児+1
	1歳児+1 →	1歳児+1
狛江すずらん保育園	1歳児+1 →	1歳児+1
	2歳児+1 →	2歳児+1
フレンドキッズランドこまえ	なし →	1歳児+1
さつき家庭保育室	なし →	1歳児+1

(4) ベビーシッター利用支援事業の実施による対策

2歳児の待機児対策として、令和2年度から実施している東京都補助金「ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型）補助」及び「ベビーシッター利用支援事業交通費補助」を活用し、引き続き保護者の負担軽減を図る。

	利用時間（時間）	利用児童数（人）	年齢区分（人）					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
R2	1,314	3	-	1	2	-	-	-
R3	1,499	8	5	3	-	-	-	-
R4	2,681	11	5	4	1	1	-	-

(5) 私立幼稚園定員変更

私立狛江こだま幼稚園において、令和6年度より満3歳児クラスを新設し、学級編成を改定する。

クラス	満3歳児	3歳児 (年少)	4歳児 (年中)	5歳児 (年長)	合計
旧定員	-	140人	140人	140人	420人
新定員	20人	120人	140人	140人	420人

7 保育施設整備計画及び保育定員確保数

令和6年4月1日現在の待機児見込みについて、下表のとおり保育需要数に対する具体的待機児対策を想定し明示した。新たな施設整備については、令和2年度をもって終了としたが、待機児が見込まれる歳児については、前項の方針により解消に向けた取組を推進していくこととする。

令和6年度の量の見込みに対し、令和5年度における保育サービスを継続した場合の過不足を算出する。

		対象年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
令和6年度	保育需要数の見込み①		137	344	383	364	398	368	
	確保の内容②	認可	認可保育園	153	276	322	373	377	377
			(認可保育施設 弾力化分)	1	5	2			
			小計	154	281	324	373	377	377
		認定こども園	9	15	18	20	20	20	
		事業所内保育事業	0	5	5	—	—	—	
		小規模保育事業	5	36	28	—	—	—	
	認可外	認証保育所	5	18	19	5	4	3	
		家庭福祉員	0	3	3	—	—	—	
		ベビーシッター利用支援事業	—	—	2	—	—	—	
	合計		173	358	399	398	401	400	
	過不足(②-①)		36	14	16	34	3	32	

※令和6年度定員弾力化内訳：(1) いずみの森保育園0歳児+1、1歳児+1

(2) 狛江すずらん保育園1歳児+1、2歳児+1

(3) いずみ保育園1歳児+1、2歳児+1

(4) フレンドキッズランドこまえ1歳児+1

(5) さつき家庭保育室1歳児+1

※事業所内保育所の確保数については、地域枠のみとなる。

※認証保育所については、令和5年4月1日時点の狛江市民の在籍児童数に空枠を加えたものとする。

※家庭福祉員は0～2歳児の全体としての枠のため、便宜上、1歳児及び2歳児に計上している。

※家庭福祉員は令和5年度より4人から2人に減となっている。

8 参考資料

① 待機児対策推進本部構成員

本部長	副市長	平林 浩一
副本部長	子ども家庭部長	小川 正美
本部員	企画財政部長	高橋 良典
本部員	総務部長	田部井 則人
本部員	市民生活部長	片岡 晋一
本部員	福祉保健部長	宗像 秀樹
本部員	都市建設部長	小俣 和俊
本部員	教育部長	波瀬 公一
本部員	政策室長	富田 泰
本部員	財政課長	古内 洋一
本部員	施設課長	岩淵 一夫
本部員	地域活性課長	矢野 裕之
本部員	高齢障がい課長	高橋 治
本部員	子ども政策課長	山口 敦史
本部員	児童育成課長	三宅 哲
本部員	整備課長	遠藤 慎二
本部員	学校教育課長	植木 崇晴

② 待機児対策推進本部（保育園編）会議開催日程

- ・令和5年8月1日（火） 第1回会議
議題 「令和5年度実績を加味した量の見込みと待機児対策（案）について」
- ・令和5年10月2日（月） 第2回会議
議題 「保育園の待機児対策方針（案）について」
- ・令和5年12月21日（木） 第3回会議
議題 「待機児対策検討報告書（第8版）～保育園編～（案）について」

③ 令和8年度までのシミュレーション											
	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
未就学児人口 (A)	3,990	4,121	4,180	4,246	4,265	4,070	3,929	3,684	3,493	3,400	3,202
入所申込数 (B)	1,576	1,763	1,879	2,078	2,130	2,157	2,140	2,114	2,080	2,096	2,042
保育サービス利用率 (B/A)	0.395	0.428	0.450	0.489	0.499	0.530	0.545	0.574	59.5%	61.6%	63.8%
5歳人口 (A)	582	642	646	686	728	686	727	695	638	650	609
入所申込数 (B)	229	259	271	329	328	358	373	383	368	388	381
保育サービス利用率 (B/A)	0.393	0.403	0.420	0.480	0.451	0.522	0.513	0.551	57.7%	59.7%	62.6%
4歳人口 (A)	647	648	681	716	714	737	698	638	650	609	558
入所申込数 (B)	248	271	310	347	369	377	395	377	401	392	374
保育サービス利用率 (B/A)	0.383	0.418	0.455	0.485	0.517	0.512	0.566	0.591	61.8%	64.5%	67.0%
3歳人口 (A)	643	690	714	708	754	698	646	652	611	560	517
入所申込数 (B)	260	322	339	381	393	402	376	391	381	359	344
保育サービス利用率 (B/A)	0.404	0.467	0.475	0.538	0.521	0.576	0.582	0.600	62.47%	64.20%	66.61%
2歳人口 (A)	708	699	700	760	703	666	652	613	562	519	509
入所申込数 (B)	324	340	367	404	409	402	411	414	396	384	393
保育サービス利用率 (B/A)	0.458	0.486	0.524	0.532	0.582	0.604	0.630	0.675	70.6%	74.0%	77.2%
1歳人口 (A)	699	710	763	702	685	671	623	564	520	555	505
入所申込数 (B)	330	368	412	402	417	415	399	392	377	419	397
保育サービス利用率 (B/A)	0.472	0.518	0.540	0.573	0.609	0.618	0.640	0.695	72.6%	75.7%	78.6%
0歳人口 (A)	711	732	676	674	681	612	583	522	512	507	504
入所申込数 (B)	185	203	180	215	214	203	186	157	157	154	153
保育サービス利用率 (B/A)	0.260	0.277	0.266	0.319	0.314	0.332	0.319	0.301	30.8%	30.5%	30.4%